

平成29年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年12月8日

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7265 URL http://www.eiken-kk.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)早馬 義光  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)池田 文明 (TEL)0537-86-3105  
 定時株主総会開催予定日 平成30年1月29日 配当支払開始予定日 平成30年1月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年1月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期の業績 (平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
29年10月期	5,676	8.9	486	21.2	511	20.2	364	18.6		
28年10月期	5,211	△1.6	400	0.3	425	1.2	307	6.9		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
29年10月期	72.41	—	—	—	8.3	9.0	8.6	8.6		
28年10月期	61.20	—	—	—	7.4	8.1	7.7	7.7		

(参考) 持分法投資損益 29年10月期 100万円 28年10月期 100万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	6,098	4,546	74.6	903.32
28年10月期	5,285	4,221	79.9	841.40

(参考) 自己資本 29年10月期 4,546百万円 28年10月期 4,221百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年10月期	549	△532	35	436
28年10月期	500	△439	△197	384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
28年10月期	—	0.00	—	18.00	18.00	90	29.4	2.2
29年10月期	—	0.00	—	25.00	25.00	125	34.5	2.9
30年10月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		27.9	

(注) 29年10月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 7円00銭

当社は、平成30年5月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合をする予定であるため、平成30年10月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年10月期(予想)の1株当たり期末配当金は20円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年10月期の業績予想 (平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,882	5.4	246	△1.2	255	△3.5	182	△0.8	36.25
通期	5,800	2.2	485	△0.1	505	△1.1	361	△0.8	358.78

平成30年10月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年10月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は71円75銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年10月期	6,200,000 株	28年10月期	6,200,000 株
29年10月期	1,166,767 株	28年10月期	1,182,486 株
29年10月期	5,027,861 株	28年10月期	5,017,514 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 株式併合後の配当および業績予想について

当社は、平成29年12月8日開催の取締役会において、平成30年1月29日開催予定の第49期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年5月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施することとしております。併せて、同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定であります。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年10月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成30年10月期の配当予想  
1株当たり配当金 (期末) 20円00銭
- (2) 平成30年10月期の業績予想  
1株当たり当期純利益 (通期) 71円75銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 財務諸表に関する注記事項	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	20
(退職給付関係)	21
(ストック・オプション等関係)	21
(税効果会計関係)	22
(企業結合等関係)	22
(持分法損益等)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
4. その他	27
(1) 代表取締役の異動	27
(2) その他の役員の異動	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策及び日本銀行の金融政策により、円安効果及び株価が上昇し企業収益の改善がみられたため、設備投資の増加及び雇用環境の改善が進み、緩やかながら景気は回復基調で進みました。しかし、米国の政治動向に対する懸念、新興国の経済の減速及び地政学的リスク等により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、当社が属しております市販メーカーにおいては、純正メーカーの交換用フィルターの販売攻勢が強いこと、ガソリンスタンドの減少及びセルフ化の影響で販売数量は減少しております。また、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されており、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にありました。

このような環境のもと、当社は、フィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、新規取引先の開拓にも取り組みました。輸出では、主要輸出先への営業活動を強化すると共に、新規輸出先の開拓にも取り組みました。さらに、燃焼機器部門では、新規バーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に注力してまいりました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ4億64百万円増加し、56億76百万円（前年同期比8.9%増）、売上高が増加したことが要因となり、営業利益は前事業年度に比べ85百万円増加し、4億86百万円（前年同期比21.2%増）、経常利益は前事業年度に比べ85百万円増加し、5億11百万円（前年同期比20.2%増）となりました。経常利益が増加したことが要因となり、当期純利益は前事業年度に比べ56百万円増加し、3億64百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

#### (フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は同業者、商社及びカーショップ向けが増加しましたが、ガソリンスタンド向けが減少しました。輸出売上は東南アジア及びヨーロッパ向けが増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ4億28百万円増加し、52億97百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は前事業年度に比べ1億6百万円増加し、6億81百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

#### (燃焼機器部門)

売上高に関しては、コインランドリー用バーナの売上高が増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ37百万円増加し、3億78百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は、前事業年度に比べ13百万円増加し、59百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

#### (その他)

ティッシュケース及び灰皿等の販売をしております。

その結果、売上高は前事業年度に比べ1百万円減少し、83万円（前年同期比57.3%減）、営業損失は88万円（前事業年度は営業損失33万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて2億21百万円増加し、33億26百万円（前事業年度末比7.1%増）となりました。主な要因は、新工場建設資金の借入を実施したことにより現金及び預金が1億円、売上が増加したことにより電子記録債権が46百万円、売掛金が1億6百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて5億91百万円増加し、27億71百万円（前事業年度末比27.1%増）となりました。主な要因は、新工場を建設したことにより建物が4億20百万円、新工場に係る機械設備等の前払いが発生したことにより建設仮勘定が1億1百万円、時価評価の上昇により投資有価証券が65百万円、それぞれ増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて8億13百万円増加し、60億98百万円（前事業年度末比15.4%増）となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて4億64百万円増加し、13億42百万円（前事業年度末比53.0%増）となりました。主な要因は、新工場建設資金の借入を実施したことにより短期借入金が1億30百万円、新工場建設代金の支払いとして設備関係支払手形が3億5百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて23百万円増加し、2億9百万円（前事業年度末比12.6%増）となりました。主な要因は、退職給付引当金が17百万円、繰延税金負債が8百万円、それぞれ増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて4億88百万円増加し、15億51百万円（前事業年度末比45.9%増）となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて3億24百万円増加し、45億46百万円（前事業年度末比7.7%増）となりました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が90百万円減少したものの、当期純利益を3億64百万円計上したことにより利益剰余金が2億73百万円、時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が43百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、法人税等の支払額が1億36百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が4億80百万円となったものの、税引前当期純利益が5億14百万円となったこと、減価償却費が2億43百万円となったこと及び短期借入金の純増減額が1億30百万円の増加となったことにより、4億36百万円（前年同期比51百万円増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額が1億27百万円の増加となったこと及び法人税等の支払額が1億36百万円となったものの、税引前当期純利益が5億14百万円となったこと及び減価償却費が2億43百万円となったことにより、5億49百万円の収入（前事業年度は5億円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が8億89百万円となったものの、定期預金の預入による支出が9億37百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が4億80百万円となったことにより、5億32百万円の支出（前事業年度は4億39百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が90百万円となったものの、短期借入金の純増減額が1億30百万円の増加となったことにより、35百万円の収入（前事業年度は1億97百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年10月期	平成29年10月期
自己資本比率 (%)	79.9	74.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	42.1	66.9
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	57.9	76.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	278.8	298.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国の経済の見通しにつきましては、企業の収益の改善、設備投資の増加及び雇用環境の改善が進み、景気回復に向けて明るい兆しがみられますが、米国の政治動向の不透明な状況、新興国経済の停滞及び地政学リスク等、不安定な状況で推移することが予想されることから、今後の景気の先行きに懸念が生じると考えられます。

このような状況の中で当社としては、フィルター部門において国内では、今後も高性能オイルフィルター及び大型車用フィルター等の拡販を図ってまいります。また、輸出では、円安メリットを活かして主要輸出先以外の国への営業活動に取り組み輸出拡大に注力してまいります。さらに、300 t プレス機械を利用して加工できる部品、製品及び既存のプレス部品の受注増に向けて拡販を図ってまいります。一方、燃焼機器部門では、新規バーナの開発、バーナ部品及び熱交換器の拡販を図ってまいります。利益面では利益確保に向けて、より一層の経費削減に取り組んでまいります。

通期の見通しにつきましては、創立 50 周年記念に係る費用及び原材料の値上りを見込み、売上高 58 億円、営業利益 4 億 85 百万円、経常利益 5 億 5 百万円、当期純利益 3 億 61 百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「常に創造と革新の力を養い、勇気と決断で任務を遂行し、反省を忘れず、信頼と調和に満ちた価値ある企業集団を築きあげよう」という理念のもと、研究開発型企業として、常に高い収益性を目指し、地域社会、株主に貢献することを基本方針として、如何なる情勢下においても収益性の維持向上に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当におきましては、継続的かつ安定的な配当の基本方針のもと、1 株当たり 25 円の配当を予定しております。この内訳は、年間配当 18 円、8 月 1 日に創立 50 周年を迎えたことに伴う記念配当 7 円となります。また、次期の配当につきましては、平成 30 年 5 月 1 日を効力発生日として普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合をする予定であるため、当該株式併合の影響を考慮した金額として 1 株当たり 100 円の配当を予定しております。なお、株式併合を考慮しない場合での次期の配当につきましては、1 株当たり 20 円の配当を予定しております。

内部留保資金については、業容の拡大に向けた財務体質の強化、生産コスト削減のための設備投資及び新製品の開発のための研究開発投資を行い、将来の安定した収益を確保することにより、株主の皆様のご期待にこたえてまいりたいと考えております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準 (IFRS) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,050,417	1,150,617
受取手形	481,882	461,519
電子記録債権	261,266	308,187
売掛金	643,094	749,352
有償支給未収入金	1,887	2,000
商品及び製品	425,297	416,112
仕掛品	31,838	35,579
原材料及び貯蔵品	152,426	141,659
前払費用	23,861	29,767
繰延税金資産	16,524	18,139
その他	17,596	14,843
貸倒引当金	△1,402	△1,533
流動資産合計	3,104,692	3,326,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,612,657	2,077,269
減価償却累計額	△896,668	△940,353
建物(純額)	715,988	1,136,916
構築物	190,071	206,794
減価償却累計額	△96,567	△99,383
構築物(純額)	93,503	107,411
機械及び装置	2,501,021	2,603,628
減価償却累計額	△1,972,650	△2,096,849
機械及び装置(純額)	528,371	506,779
車両運搬具	17,176	18,710
減価償却累計額	△14,763	△14,700
車両運搬具(純額)	2,413	4,009
工具、器具及び備品	924,654	956,487
減価償却累計額	△904,098	△930,554
工具、器具及び備品(純額)	20,556	25,932
土地	342,427	351,047
リース資産	51,878	51,878
減価償却累計額	△42,135	△46,078
リース資産(純額)	9,743	5,800
建設仮勘定	7,096	108,310
有形固定資産合計	1,720,100	2,246,208
無形固定資産		
ソフトウェア	8,605	7,365
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	9,557	8,317

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	214,831	280,490
関係会社株式	18,038	18,038
出資金	250	250
長期前払費用	1,487	2,209
繰延税金資産	869	-
会員権	1,250	1,750
保険積立金	211,181	210,962
その他	3,706	4,706
貸倒引当金	△950	△950
投資その他の資産合計	450,665	517,457
固定資産合計	2,180,322	2,771,983
<b>資産合計</b>	<b>5,285,015</b>	<b>6,098,231</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	236,020	245,442
短期借入金	290,000	420,000
未払金	81,367	79,792
未払法人税等	70,558	104,769
未払消費税等	20,543	1,712
未払費用	46,922	47,964
前受金	5,232	10,956
預り金	20,780	22,456
リース債務	3,943	2,152
賞与引当金	29,585	29,585
設備関係支払手形	72,642	377,657
その他	15	16
流動負債合計	877,612	1,342,504
<b>固定負債</b>		
リース債務	5,800	3,647
退職給付引当金	142,968	159,976
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
繰延税金負債	-	8,723
資産除去債務	10,173	10,173
長期預り保証金	22,000	22,000
その他	290	182
固定負債合計	185,618	209,089
<b>負債合計</b>	<b>1,063,230</b>	<b>1,551,593</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金		
資本準備金	389,764	389,764
その他資本剰余金	-	914
資本剰余金合計	389,764	390,679
利益剰余金		
利益準備金	150,450	150,450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	64,493	59,223
別途積立金	3,000,000	3,100,000
繰越利益剰余金	495,444	674,474
その他利益剰余金合計	3,559,938	3,833,698
利益剰余金合計	3,710,388	3,984,148
自己株式	△521,685	△515,043
株主資本合計	4,180,267	4,461,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,517	85,052
評価・換算差額等合計	41,517	85,052
純資産合計	4,221,784	4,546,637
負債純資産合計	5,285,015	6,098,231

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高		
製品売上高	3,888,114	4,174,635
半製品売上高	367,895	409,185
その他	120,459	148,052
合計	4,376,469	4,731,873
商品売上高	835,530	944,850
売上高合計	5,211,999	5,676,723
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	189,501	169,562
当期製品製造原価	※2 3,458,664	※2 3,703,598
合計	3,648,165	3,873,161
製品期末たな卸高	169,562	157,035
製品売上原価	3,478,602	3,716,125
商品売上原価		
商品期首たな卸高	91,528	92,201
当期商品仕入高	588,673	654,079
他勘定受入高	※1 153,662	※1 163,145
合計	833,864	909,426
商品期末たな卸高	92,201	84,422
商品売上原価	741,663	825,003
売上原価合計	4,220,265	4,541,129
売上総利益	991,733	1,135,594
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売促進費	19,706	23,404
運搬費	109,584	114,376
貸倒引当金繰入額	△11	131
役員報酬	78,975	90,270
給料	137,013	142,766
賞与	38,115	39,230
退職給付費用	7,987	10,491
賞与引当金繰入額	5,773	5,399
福利厚生費	37,646	39,066
通信交通費	18,976	22,683
減価償却費	20,559	24,046
賃借料	9,515	9,266
保険料	7,832	7,595
支払報酬	25,744	28,725
その他	73,411	92,065
販売費及び一般管理費合計	※2 590,832	※2 649,521
営業利益	400,901	486,073

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	241	160
有価証券利息	997	728
受取配当金	7,724	5,599
投資有価証券評価益	1,645	30
受取賃貸料	15,519	15,430
その他	4,417	8,549
営業外収益合計	30,545	30,498
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,788	1,872
売上割引	2,719	2,549
貸倒引当金繰入額	※3 125	-
その他	1,336	765
営業外費用合計	5,968	5,187
<b>経常利益</b>	425,478	511,384
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	49	-
投資有価証券売却益	12,446	-
補助金収入	17,394	13,010
保険解約返戻金	510	1,868
特別利益合計	30,400	14,878
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	※4 1,084
減損損失	※5 1,273	-
固定資産除却損	※6 4,277	※6 9,702
投資有価証券評価損	3,627	-
保険解約損	-	1,293
特別損失合計	9,177	12,079
<b>税引前当期純利益</b>	446,701	514,182
法人税、住民税及び事業税	143,438	160,769
法人税等調整額	△3,813	△10,662
法人税等合計	139,624	150,107
<b>当期純利益</b>	307,076	364,075

(3) 株主資本等変動計算書

第48期(自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	601,800	389,764	—	389,764	150,450	69,327	2,900,000	373,849	3,493,626
当期変動額									
剰余金の配当								△90,315	△90,315
当期純利益								307,076	307,076
固定資産圧縮積立金の取崩						△4,833		4,833	—
別途積立金の積立							100,000	△100,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4,833	100,000	121,595	216,761
当期末残高	601,800	389,764	—	389,764	150,450	64,493	3,000,000	495,444	3,710,388

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△521,685	3,963,505	61,424	4,024,930
当期変動額				
剰余金の配当		△90,315		△90,315
当期純利益		307,076		307,076
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△19,907	△19,907
当期変動額合計	—	216,761	△19,907	196,853
当期末残高	△521,685	4,180,267	41,517	4,221,784

第49期(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	601,800	389,764	—	389,764	150,450	64,493	3,000,000	495,444	3,710,388
当期変動額									
剰余金の配当								△90,315	△90,315
当期純利益								364,075	364,075
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,269		5,269	—
別途積立金の積立							100,000	△100,000	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			914	914					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	914	914	—	△5,269	100,000	179,029	273,760
当期末残高	601,800	389,764	914	390,679	150,450	59,223	3,100,000	674,474	3,984,148

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△521,685	4,180,267	41,517	4,221,784
当期変動額				
剰余金の配当		△90,315		△90,315
当期純利益		364,075		364,075
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△857	△857		△857
自己株式の処分	7,500	8,415		8,415
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43,534	43,534
当期変動額合計	6,642	281,317	43,534	324,852
当期末残高	△515,043	4,461,585	85,052	4,546,637

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	446,701	514,182
減価償却費	222,021	243,322
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,592	17,007
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,991	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	114	131
受取利息及び受取配当金	△8,963	△6,488
支払利息	1,788	1,872
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,446	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,982	△30
減損損失	1,273	-
保険解約返戻金	△510	△574
補助金収入	△17,394	△13,010
固定資産売却損益 (△は益)	△49	1,084
固定資産除却損	4,277	9,702
売上債権の増減額 (△は増加)	11,350	△127,093
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,244	16,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,005	9,422
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,095	△18,831
その他	△20,393	19,640
小計	653,478	666,549
利息及び配当金の受取額	8,965	7,440
利息の支払額	△1,795	△1,838
法人税等の支払額	△177,553	△136,118
補助金の受取額	17,394	13,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,490	549,042
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△850,500	△937,500
定期預金の払戻による収入	771,000	889,000
有形固定資産の取得による支出	△260,784	△480,288
有形固定資産の売却による収入	-	78
有形固定資産の除却による支出	△2,114	△2,166
投資有価証券の取得による支出	△618	△55,619
投資有価証券の売却による収入	20,331	-
投資有価証券の償還による収入	-	55,275
無形固定資産の取得による支出	△6,946	△1,110
保険積立金の積立による支出	△110,641	△6,751
保険積立金の解約による収入	510	7,691
その他の支出	△180	△2,250
その他の収入	930	810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△439,013	△532,830

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	130,000
リース債務の返済による支出	△7,411	△3,943
自己株式の取得による支出	-	△857
配当金の支払額	△90,002	△90,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,414	35,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	△810	421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△136,748	51,700
現金及び現金同等物の期首残高	521,665	384,917
現金及び現金同等物の期末残高	※ 384,917	※ 436,617

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品(梱包材料)

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、金型製品、金型仕掛品は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品(梱包材料以外)

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得の建物(建物付属設備は除く)、平成28年4月1日以降に取得の建物付属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～38年
構築物	7～40年
機械及び装置	9年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成18年4月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同日以降対応分については、引当金計上を行っておりません。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において「負債の部」の「流動負債」の「その他」に含めておりました「設備関係支払手形」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表「負債の部」の「流動負債」の「その他」72,658千円は、「設備関係支払手形」72,642千円、「その他」15千円として組替えております。

(8) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項  
(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)	(自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)
当期製品製造原価のうち		
原材料仕入高	69,144千円	65,938千円
製造原価の労務費及び経費	84,518千円	97,207千円
計	153,662千円	163,145千円

※2 研究開発費の総額

	前事業年度	当事業年度
	(自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)	(自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	4,841千円	4,335千円

※3 ゴルフ会員権の預託保証金に対するものであります。

※4 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)	(自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)
機械及び装置	—	1,072千円
車両運搬具	—	12千円
計	—	1,084千円

※5 減損損失

前事業年度(自平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	金 額
愛知県豊明市	その他	土地	1,273千円

当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、フィルター部門、燃焼機器部門及び総務部等の管理部門の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

遊休資産である土地の時価が下落し、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は固定資産税評価額に基づき算定された正味売却可能価額により評価しております。

当事業年度(自平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

※6 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)	(自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)
建物	2,601千円	2,251千円
建物附属設備	322千円	232千円
構築物	27千円	4,693千円
機械及び装置	1,142千円	2,473千円
工具、器具及び備品	183千円	50千円
計	4,277千円	9,702千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	6,200,000	—	—	6,200,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	1,182,486	—	—	1,182,486

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	90,315	18.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,315	18.00	平成28年10月31日	平成29年1月30日

当事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	6,200,000	—	—	6,200,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	1,182,486	1,281	17,000	1,166,767

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,281株

減少数の内訳は、次の通りであります。

譲渡制限株式報酬としての自己株式処分による減少 17,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月27日 定時株主総会	普通株式	90,315	18.00	平成28年10月31日	平成29年1月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,830	25.00	平成29年10月31日	平成30年1月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	〔 自 平成 27 年 11 月 1 日 至 平成 28 年 10 月 31 日 〕	〔 自 平成 28 年 11 月 1 日 至 平成 29 年 10 月 31 日 〕
現金及び現金勘定	1,050,417 千円	1,150,617 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△665,500 千円	△714,000 千円
現金及び現金同等物	384,917 千円	436,617 千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 28 年 10 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	117,161	57,584	59,576
② 債券	47,165	45,520	1,645
小計	164,326	103,104	61,221
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	15,966	16,249	△ 283
② その他	4,666	4,666	—
小計	20,632	20,915	△ 283
合計	184,959	124,020	60,938

- (注) 1 貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの「債券」の中には複合金融商品(取得原価 45,520 千円、貸借対照表計上額 47,165 千円)が含まれており、その評価差額は損益計算書の営業外収益に計上しております。なお、評価益は当事業年度に 1,645 千円計上しております。
- 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において「その他」について減損処理を行い、投資有価証券評価損 3,627 千円を計上しております。
- 3 非上場株式(貸借対照表計上額 29,872 千円)については、市場性がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	20,331	12,446	—
合計	20,331	12,446	—

当事業年度（平成29年10月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	195,722	74,453	121,268
② 債券	50,030	50,000	30
③ その他	4,865	4,666	199
小計	250,618	129,119	121,498
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			—
小計	—	—	—
合計	250,618	129,119	121,498

(注) 1 貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの「債券」の中には複合金融商品（取得原価 50,000 千円、貸借対照表計上額 50,030 千円）が含まれており、その評価差額は損益計算書の営業外収益に計上しております。なお、評価益は当事業年度に 30 千円計上しております。

2 非上場株式（貸借対照表計上額 29,872 千円）については、市場性がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係) 1 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

当事業年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係) 1 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設け、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	〔自平成27年11月1日 至平成28年10月31日〕	〔自平成28年11月1日 至平成29年10月31日〕
退職給付引当金の期首残高	129,376千円	142,968千円
退職給付費用	21,229千円	37,396千円
退職給付の支払額	△7,637千円	△20,388千円
退職給付引当金の期末残高	142,968千円	159,976千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(平成28年10月31日)	(平成29年10月31日)
非積立型制度の退職給付債務	142,968千円	159,976千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	142,968千円	159,976千円
退職給付引当金	142,968千円	159,976千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	142,968千円	159,976千円

(3) 退職給付費用

	前事業年度	当事業年度
	〔自平成27年11月1日 至平成28年10月31日〕	〔自平成28年11月1日 至平成29年10月31日〕
簡便法で計算した退職給付費用	21,229千円	37,396千円

3. 確定拠出制度

	前事業年度	当事業年度
	〔自平成27年11月1日 至平成28年10月31日〕	〔自平成28年11月1日 至平成29年10月31日〕
当社の確定拠出制度への要拠出額	17,452千円	16,791千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
<b>&lt;流動の部&gt;</b>		
繰延税金資産		
賞与引当金	8,937千円	8,937千円
未払事業税	5,304千円	6,878千円
その他	4,470千円	6,188千円
繰延税金資産小計	18,712千円	22,004千円
評価性引当額	△2,188千円	△3,864千円
繰延税金資産合計	16,524千円	18,139千円
<b>&lt;固定の部&gt;</b>		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	1,315千円	1,315千円
有価証券評価損	3,991千円	3,141千円
退職給付引当金	42,900千円	47,981千円
一括償却資産	1,157千円	1,224千円
株式報酬費用	—	1,834千円
減損損失	2,667千円	2,455千円
資産除去債務	3,050千円	3,050千円
その他	738千円	722千円
繰延税金資産小計	55,820千円	61,724千円
評価性引当額	△9,515千円	△8,654千円
繰延税金資産合計	46,305千円	53,070千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△27,659千円	△25,378千円
その他有価証券評価差額金	△17,776千円	△36,416千円
繰延税金負債合計	△45,435千円	△61,794千円
繰延税金資産の純額	869千円	—
繰延税金負債の純額	—	△8,723千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

非連結子会社及び関連会社がありますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の営業、製造及び技術の関連部署を置き、各部署は取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「フィルター部門」及び「燃焼機器部門」の2つを報告セグメントとしております。

「フィルター部門」は、主として自動車用フィルターの製造・販売をしております。「燃焼機器部門」は、主としてバーナ部品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,869,212	340,831	5,210,043	1,956	5,211,999	—	5,211,999
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,869,212	340,831	5,210,043	1,956	5,211,999	—	5,211,999
セグメント利益 又は損失 (△)	575,102	46,207	621,309	△338	620,971	△220,069	400,901
セグメント資産	3,261,913	256,914	3,518,828	2,674	3,521,502	1,763,512	5,285,015
その他の項目							
減価償却費	205,895	1,620	207,516	—	207,516	14,505	222,021
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	213,726	2,124	215,851	—	215,851	62,099	277,951

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に総務部等管理部門の建物及び構築物等の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,297,466	378,421	5,675,887	836	5,676,723	—	5,676,723
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,297,466	378,421	5,675,887	836	5,676,723	—	5,676,723
セグメント利益 又は損失(△)	681,499	59,890	741,390	△883	740,506	△254,433	486,073
セグメント資産	3,889,878	280,563	4,170,442	1,833	4,172,276	1,925,954	6,098,231
その他の項目							
減価償却費	219,853	5,265	225,119	—	225,119	18,203	243,322
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	739,188	11,714	750,902	—	750,902	26,197	777,099

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に総務部等管理部門の車両運搬具、工具、器具及び備品等の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

フィルター部門の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
2,989,875	656,084	1,451,110	114,928	5,211,999

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニオンモーター(株)	1,795,155	フィルター部門
日発販売(株)	557,035	フィルター部門

当事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

フィルター部門の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
3,144,807	745,838	1,658,717	127,360	5,676,723

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニオンモーター(株)	2,096,823	フィルター部門
日発販売(株)	590,137	フィルター部門

(1 株当たり情報)

	前事業年度 〔自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日〕	当事業年度 〔自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日〕
1株当たり純資産額	841円40銭	903円32銭
1株当たり当期純利益	61円20銭	72円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	4,221,784千円	4,546,637千円
普通株式に係る純資産額	4,221,784千円	4,546,637千円
普通株式の発行済株式数	6,200,000株	6,200,000株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	5,017,514株	5,033,233株

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 〔自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日〕	当事業年度 〔自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日〕
当期純利益	307,076千円	364,075千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	307,076千円	364,075千円
普通株式の期中平均株式数	5,017,514株	5,027,861株

(重要な後発事象)

当社は、平成29年12月8日開催の取締役会において、単元株式数の変更および株式併合について、平成30年1月29日開催予定の第49期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 単元株式数の変更

(1) 単元株式数変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を、1,000株から100株に変更するものです。

(2) 単元株式数変更の内容

普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 変更日

平成30年5月1日

2. 株式併合

(1) 株式併合の理由

上記、「1. 単元株式数の変更」の通り単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、当社株式について5株を1株にする併合を行うものです。

(2) 株式併合の内容

①株式の種類

普通株式

②併合の方法・比率

平成30年5月1日をもって、平成30年4月30日(実質上、平成30年4月27日)の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式5株につき1株の割合で併合します。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年10月31日現在)	6,200,000株
株式併合により減少する株式数	4,960,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,240,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値です。

④株式併合による影響等

株式併合により、発行済み株式総数が5分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動いたしませんので、1株当たり純資産額は5倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、当社株式の資産価値に変動はありません。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対し、端数の割合に応じて交付します。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は次のとおりであります。

	前事業年度 〔自平成27年11月1日〕 〔至平成28年10月31日〕	当事業年度 〔自平成28年11月1日〕 〔至平成29年10月31日〕
1株当たり純資産額	4,207円04銭	4,516円61銭
1株当たり当期純利益金額	306円00銭	362円05銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 4. その他

### 役員の変動

#### (1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### (2) その他の役員の変動 (平成30年1月29日付予定)

##### 新任取締役候補

取締役 櫻井 英司 (現 総務部長)

##### 新任監査役候補

非常勤監査役 藤田 逸雄

(注) 新任監査役候補者 藤田逸雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

##### 退任監査役

常勤監査役 海野 裕充

(注) 常勤監査役 海野裕充氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以上